

事業コード	4020101	政策コード	42	政策名	学校教育の充実と青少年の健全育成						
事業名	学校運営支援員配置事業	施策コード	02	施策名	学校教育の充実						
		指標コード	01	施策目標(指標)名	子どもの個性を生かした多様な教育活動の展開						
部局名	教育委員会	課室名	義務教育課	班名	管理班	(tel)	5145	担当課長名	佐藤昭洋	担当者名	柴田茂明
評価対象事業の内容											
1 - 1 . 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 学校教育に求められる内容が多様化し、教員が学習指導以外に担当する業務が年々増加していた。そのため、児童生徒とじっくり向き合う時間が十分にとれない実態があった。教員の学習指導以外の各種業務を補佐するための人的支援を行い、教員が教育活動に専念できるようにすることが求められていた。				5 . 前回評価における指摘事項等							
				指摘事項							
1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 教育課題の複雑化・多様化により、教員の負担増大や細部の業務まで手が回らない状況が見られるなど、本事業の必要性は高く、実際に配置した学校から高評価を得ている。ただし、各学校のニーズに十分応えることのできる力量をもった非常勤職員の確保に多少時間を要することがあった。				指摘事項への対応							
				6 . 事業の内容 事業概要及び推進状況							
2 . 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 ■ 受益者 □ 一般県民 (時期 : H27 年 04 月) 満足度の把握方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に 学校運営支援員配置事業実施報告書による実態把握) 満足度の状況 実施報告書によると、非常勤職員を配置したことで「一層きめ細かな支援が可能になった」「教員の負担軽減につながり、子どもと向き合う時間が確保できた」等、高評価を得ており、学校運営の充実につなげることができた。				学校運営の充実を図るとともに教員が児童生徒と向き合う時間を確保するために、各市町村立小・中学校に非常勤職員を配置するに当たり、県教育委員会は、市町村教育委員会からの申請に基づき、予算の範囲内で任期を定めて非常勤職員を任用し、市町村教育委員会に非常勤職員を派遣する。派遣を受けた市町村教育委員会は配置校の勤務を命ずるとともに、派遣職員の服務を監督する。なお、非常勤職員の配置にかかる経費は、県教育委員会の負担とする。							
				事業費等							
3 . 事業目的(どういう状態にしたかったのか) 学校運営の充実を図るとともに、教員が児童生徒と向き合う時間を確保する。				単位 (千円)							
				内 訳		当初計画事業費		最終事業費			
4 . 目的達成のための方法 事業の実施主体 県及び市町村 事業の対象者・団体 市町村立小・中学校 達成のための手段 学校運営を支援するための非常勤職員を学校等に配置する。				非常勤職員の配置		405,687		402,671			
				事業費計		405,687		402,671			
				財 源 内 訳	国 庫 補 助 金						
県 債											
そ の 他		405,687			402,671						
一 般 財 源		0			0						
				当初計画及び最終の事業費比較							
				最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.99)							

7. 事業の効果及び課題の改善状況 学校指導以外の各種業務を補佐する非常勤職員を配置し、教員の負担の軽減や、教員が児童生徒と向き合う時間の確保等の他、図書館の整備や実験器具の整備等、これまで多忙化により対応できなかった業務が大きく改善されるなど、学校運営の充実に大きく寄与することができた。本事業は終了したものの、教員の多忙化解消については、引き続き取り組むべき課題であることから、今後この課題に、県としてどのように対応していくべきか検討する必要がある。										所管課の評価 評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況 ● a ○ b ○ c 【b又はcの場合の分析】									○ A ● B ○ C	
	事業の効果 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ○ a 達成率100%以上 ● b 達成率80%以上100%未満 ○ c 達成率80%未満 【b又はcの場合の理由】										
	平成25年度の1枚について、マイナス評価がプラス評価を上まわったため。その後はプラス評価に転じている。										
指標	指標名	実施報告書							指標の種類		
	指標式	報告書ごとに（プラス評価の数－マイナス評価の数）を求め、その数値がプラスの場合、1とカウント。148は提出される報告書の総数。							● 成果指標 ○ 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ● 非該当										
	指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体		
	目標a						148	148	296		
	実績b						147	148	295		
	b / a						99.3%	100%	99.7%		
データ等の出典	実施要項の規定に基づき実施報告書を提出										
把握する時期 ● 当該年度中 03 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
指標	指標名								指標の種類		
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 ○ 該当 ○ 非該当										
	指標	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	全体		
	目標a										
	実績b										
	a / b										
データ等の出典											
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月											
指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法											
指標を設定することが出来なかった理由											
成果（見込まれる効果）											
所管課の評価 評価結果											
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 ● 可 ○ 不可 ● a 1.0～ ○ b 0.8～1.0 ○ c ～0.8 $\left(\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right) / \left(\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right) = 1.00$ 【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】									評価結果	
										● A 1.0～	
										○ B 0.8～1.0 ○ C ～0.8	
総合評価	○ A（妥当性が高い） ● B（概ね妥当である） ○ C（妥当性が低い） 学習指導以外の各種業務を補佐する非常勤職員を配置する本事業により、教員の負担を軽減し、教員が児童生徒と向き合う時間の確保等、配置した学校の状況によれば、学校運営の充実に大きく寄与することができた。										
	評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)										
政策評価委員会意見											

終了事業事後評価判定点検表

(様式5 - 1)

(1) 各評価項目の判定基準

観 点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点) B:有効性はある (1～3点) C:有効性は低い (0点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1		1次 2次	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
	計		4	3		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	2		A:効率性は高い (2点) B:効率性はある (1点) C:効率性は低い (0点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0			1次 2次	
	計		2	2		A	

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		